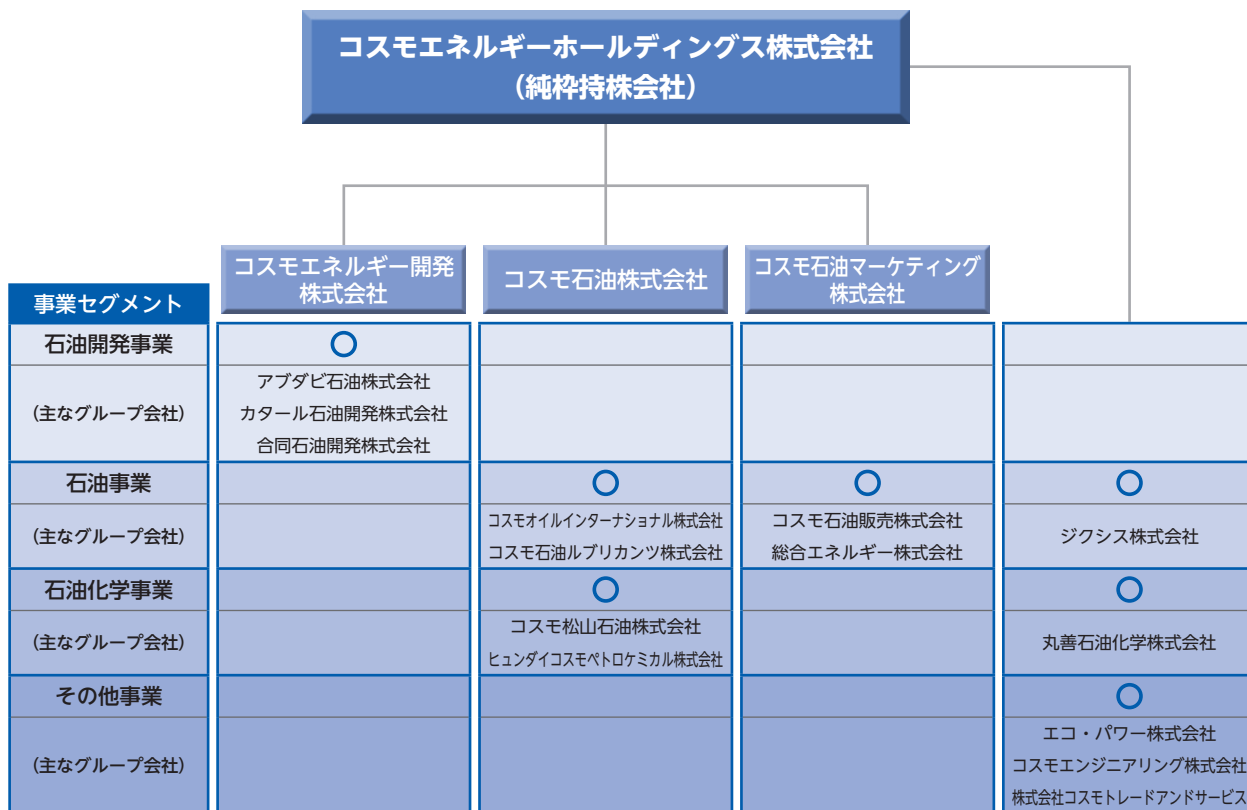


1 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは、原油の開発・生産等の石油開発事業、原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等の石油事業、石油化学製品の製造・販売等の石油化学事業および風力発電、石油関連施設の工事、通信機器販売などのその他事業を主要な事業としております。

事業セグメントおよび中核事業会社ならびに主なグループ会社は、以下のとおりであります。



平成27年10月の持株会社体制への移行後、約1年半が経過しましたが、新たな体制の下で各社の責任と権限が明確化されたことで、投資やアライアンスなどの重要案件の判断において、各中核事業会社による意思決定の迅速化を図ることができました。

また、監査等委員会設置会社への移行や指名・報酬諮問委員会の設置により、業務執行者に対する監査・監督機能を強化するとともに、取締役候補者や役員報酬の決定プロセスなどの透明性と客観性を高め、ガバナンス体制の強化をより一層進めてまいりました。

(2) 事業の経過およびその成果

経営環境

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や設備投資に弱さが見られたほか、中国をはじめとする新興国経済の景気が前半に減速したものの、後半に入り持ち直しがみられたことから輸出が回復し、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

原油価格は、期初に1バレル36ドル台であったドバイ原油が、11月のOPECによる原油減産の合意を受けて50ドル台に達しました。その後は52ドルから54ドルの範囲内で推移し、期末は50ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル112円台から始まったものの、8月には英国の国民投票におけるEU離脱の決定などもあり、一時は1ドル100円台まで円が上昇しましたが、11月の米国の大統領選挙におけるトランプ氏の勝利の影響により、円安・ドル高の傾向となり、期末は112円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ガソリン・軽油は製品市況の下落により需要が下支えされたことから前期並みで推移しました。灯油・A重油は厳冬の影響により前期を上回る実績となりましたが、C重油は燃料転換などにより大幅に減少したため、全体としては前期を下回りました。

石油化学製品は、国内需要が前期並みで推移する中で、エチレンプラントの停止や定期整備が相次いで実施されたことにより生産は前期を下回りました。市況は国内およびアジア地域において、堅調に推移しました。

当連結会計年度の実績

このような経営環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする第5次連結中期経営計画の4つの基本方針に基づき、企業価値の向上にグループ一丸となって取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆2,923億円（前期比2.1%の増加）、営業利益は922億円（前期は297億円の損失）、経常利益は814億円（前期は361億円の損失）となり、いずれも大幅な改善となりました。

この要因につきましては、石油事業において原油価格の上昇により在庫評価益が発生したほか、石油化学事業において、連結子会社化した丸善石油化学株式会社が収益に大きく貢献したことによるものです。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

セグメント情報

(単位：百万円)

	石油開発事業	石油事業	石油化学事業	その他事業	調整額	連結
売上高	44,536	2,099,895	378,443	60,642	△291,236	2,292,280
セグメント利益	9,347	41,168	22,177	3,757	4,997	81,448

4つの基本方針

I 石油精製販売事業における競争力の強化

II 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

III インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー (IPIC) (注)、ヒュンダイオイルバンク株式会社 とのアライアンス強化

IV CSR経営の推進

(注) IPICは平成29年1月21日付でMubadala Investment Companyのグループ会社となりました。

石油開発事業

石油開発事業は、当社グループ事業ポートフォリオの中でも安定した収益の柱であり、当社グループが長年信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国やカタール国を中心とする中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安全・安定操業と新規鉱区獲得・権益延長に向け、積極的に取り組みを進めました。

当社グループは、中東地域において日系企業がオペレーターとなる会社としては最大規模の原油生産量を誇っており、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社および合同石油開発株式会社が、石油開発事業において安全・安定操業を継続しました。

アブダビ石油株式会社においては、ヘイル鉱区の平成29年度の生産開始を目指しており、すでに水路の浚渫工事や人工島の造成を完了し、坑井の掘削を開始しました。なお、ヘイル鉱区は、既存3油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラン油田）に匹敵する生産量が期待され、当社グループの原油調達は一層の安定が見込まれます。

カタール石油開発株式会社においては、さらなる生産量の増加を目指し、3月にA構造南部油田の新規坑井の掘削を開始しました。

合同石油開発株式会社においては、既存油田の安定的な生産を進めたほか、平成30年の利権更新に向け、引き続き、UAEアブダビ首長国、カタール国両政府との協議を進めました。

以上の取り組みの結果、石油開発事業における売上高は前期比20.2%減の445億円、セグメント利益（経常利益）は93億円となりました。

石油事業

安全操業・安定供給に関する取り組みについて

製油所の安全管理体制に関して、世界標準以上の安全操業・安定供給実現に向け、平成28年1月より運用を開始したコスモ石油株式会社統一の操業マネジメントシステム（OMS）（注）の導入にともない、法令などで定められた規則を超える水準の安全対策を進めております。これにより、装置の安全性および信頼性の向上や、万が一の天災・災害発生時の被害の軽減を図ることが可能となります。

（注）OMS (Operations Management System)・・・各種業務システムの実効性・有効性の確認と評価に基づき、継続的改善を推進することにより、より一層高い水準の安全操業・安定供給を実現する仕組み。

供給部門を中心とした収益向上に向けた取り組みについて

千葉製油所につきましては、平成27年1月に東燃ゼネラル石油株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）と共同で設立した京葉精製共同事業合同会社が両社の製油所を結ぶパイプラインの敷設工事を進めてまいりました。3月にはトンネルが貫通し、平成30年中頃のパイプライン完成を予定しております。引き続き、両社の製油所が「国際競争力を持った国内トップクラスの製油所」となることを目指し、設備の最適化および効率化を検討してまいります。

原油の調達においては、中東からの調達を主軸に安定化を図りつつ、採算性の高い油種を最大限確保すべく、調達先の多様化に取り組んでまいりました。その中でも、米国政府が原油の輸出を解禁したことを受け、5月に国内の石油元売会社としては初めて米国産原油を調達しました。

また、グローバルな顧客およびパートナーの獲得に向けたステップとして、中東諸国を中心とした技術プロジェクトへの参画や、アジアおよび中東の製油所オペレーターの製油所での受入を通じて、当社グループがこれまで蓄積してきた技術・ノウハウを活かした海外技術協力活動を強化してまいりました。

リテールビジネスの強化について

リテールビジネスにつきましては、「石油流通業」から「カーライフ価値提供業」への変革を推進すべく、引き続き「コスモビークルビジョン」を展開し、「顧客の創造」、「お客様との関係性強化」および「車両販売への積極的な取り組み」を実行しました。

「手軽・気軽・身軽」に安心してカーライフを楽しめる「コスモのMyカーリース」が特にシニア層や女性に支持された結果、累計契約台数は37,000台を達成しました。この取り組みの一環として、車両のリース・購入、そのほか保険、車検、メンテナンス、売却までをワンストップで提供する「くるまの相談窓口 ビークルショップ」は、全国100店舗まで拡大しました。

「コスモ・ザ・カード」の発券による「顧客の創造」に関する取り組みにつきましては、カードの魅力や利便性を向上した結果、有効会員枚数は前期比約5万枚増の444万枚となりました。

「お客様との関係性強化」を実現するためのサービスである、コスモ・ザ・カード会員様向けのインターネット・マーケティングシステム「コスモビークルライフ」につきましては、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数が前期比20万件増の約57万件となりました。このアプリを利用して、お客様の購買履歴に応じたクーポンの発行や告知活動などの積極的な取り組みを行いました。

研究開発の取り組みについて

研究開発面では、原油タンクの底部に蓄積する原油スラッジ（沈殿物）の削減技術の開発を目的に、7月から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同研究を行いました。この技術の実現により、スラッジ内の油分を回収して再資源化するとともに、産業廃棄物の削減が可能となります。

以上の取り組みの結果、石油事業における売上高は前期比5.4%減の2兆999億円、セグメント利益（経常利益）は412億円となりました。

石油化学事業

平成28年3月に丸善石油化学株式会社を連結子会社化したことにより、同社の千葉工場と千葉製油所との一体運営が可能となったことから、石油化学事業におけるコンビナート全体の競争力強化を進めました。具体的な取り組みの第一弾として、当社、同社および荒川化学工業株式会社の三者間で、水素化石油樹脂の共同事業化の検討を開始しました。この事業は、紙おむつなどの衛生材料の世界的な需要拡大にともない、成長が見込まれる分野であり、水素化石油樹脂を製造・販売する合併会社の設立を検討しています。

丸善石油化学株式会社につきましては、千葉工場において、蒸留塔内での熱交換を最適化することで外部からのエネルギー投入を抑える世界初の省エネルギー型蒸留システム (SUPERHIDIC®) の建設が完了し、50%以上の省エネルギー化を達成しました。

韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社とコスモ石油株式会社との合併会社であるヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社 (HCP) につきましては、当社グループ各社が当連結会計年度も安定的にミックスキシレンを供給しました。これにより、HCPのパラキシレン製造装置が年間を通して安定的に稼働し、当社グループの収益拡大に貢献しました。

以上の取り組みの結果、石油化学事業における売上高は前期比686.3%増の3,784億円、セグメント利益 (経常利益) は222億円となりました。

その他事業

再生可能エネルギー事業について

風力発電事業につきましては、エコ・パワー株式会社の発電設備（総発電容量21.2万kW）が順調な稼働を継続した結果、7期連続の増収を達成するとともに前期を上回る利益を確保しました。新規風力発電設備の開発につきましては、2月に度会ウィンドファーム（三重県）の営業運転を開始し、今後は酒田港湾サイト（山形県）および石狩湾新港サイト（北海道）の平成29年度の営業運転開始を目指して建設を進めてまいります。また、秋田県の秋田港および能代港におきまして、洋上風力発電事業に引き続き参画しており、将来の事業の可能性について継続して検討を進めました。

メガソーラー事業につきましては、昭和シェル石油株式会社および株式会社日本政策投資銀行と共同で設立したCSDソーラー合同会社が新たに大三島太陽光発電所（愛媛県）の営業運転を6月に開始しました。これにより、平成26年度から進めてきた全国8拠点での太陽光発電所の建設（総発電容量2万4千kW）が完了し、順調に稼働を継続しています。

その他

平成28年2月に株式会社日本政策投資銀行と共同で設立した四日市霞パワー株式会社の四日市霞発電所において、石油コークスでも発電を可能とするための改造工事を進めました。工事完了後は、堺製油所で製造される石油コークスを燃料とする電力供給が可能となります。

当社グループは、持株会社化を機に、コスモビジネスアソシエイツ株式会社を中心とした間接部門のさらなる集約化に取り組み、効率化・機能強化を継続して推し進めました。さらに、コスト削減や世界標準のノウハウを活用した業務効率化・標準化・品質向上を目的に、間接業務の一部を外部に委託するBPO（Business Process Outsourcing）の実施に向けた検討を進め、平成29年4月より開始しました。

このほか、不動産施設の売買・賃貸、石油関連施設の工事・保守などの事業において、収益力の向上に努めました。

以上の取り組みの結果、その他事業における売上高は前期比15.1%減の606億円となり、セグメント利益（経常利益）は38億円となりました。

CSR経営の推進

当社グループは、お客様・株主・地域住民などのステークホルダーを含む社会の皆様の信頼と期待に応える経営をCSR経営と考えており、第5次連結中期経営計画の基本方針として、CSR経営の推進を掲げ、ゴールビジョン「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモエネルギーグループとなる」の実現に向け取り組みを進めてまいりました。

人権／人事施策の充実

当社は、「ダイバーシティ推進室」の主導の下、多様な能力・価値観・発想を持った人材の活用を強化するため、障がい者の活躍支援、育児・介護休暇中社員のフォローアップ策の企画・運営、育児などによる一時的な在宅勤務制度の導入などを実施しました。また、生産性向上と、様々なバックグラウンドを持つ社員が意欲を持って活躍できる職場作りを目指し、年間総労働時間1900時間の達成を目標として長時間労働の削減に取り組み、概ね達成することができました。

環境対応策の推進、コミュニケーション活動の推進

当社は、「ずっと地球で暮らそう。」というメッセージスローガンの下、グループ全体で環境対応策の推進に努めました。7月には、「コスモ石油エコカード基金」を通じて実施した、南太平洋のソロモン諸島における農業研修センターの設立や農機の提供などの環境保全活動が評価され、同島から叙勲を受章しました。

地球環境の保護と保全を呼びかけていく活動「コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン」においては、富士山をはじめとした全国各地での清掃活動を実施したほか、交通遺児の小学生を対象に毎年実施しているプログラムである「コスモわくわく探検隊」が第24回目を迎えるなど、社員参加型のさまざまな社会貢献活動に継続して取り組みました。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧米の新政権の政策運営が与える影響に不透明感があるものの、日本経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、民間需要を中心とした緩やかな景気回復が見込まれます。石油業界につきましては、自動車の燃費改善、社会における省エネルギー指向の高まりなどにより、燃料油の国内需要の減少トレンドが続くものと予想されますが、海外では、成長を続けるアジア諸国を中心に石油製品の需要増加が見込まれます。

このような経営環境を踏まえて、平成29年度を最終年度とする第5次連結中期経営計画の4つの基本方針に基づく各施策を着実に実行し、これまで実施した戦略投資の確実な回収と、さらなる合理化・効率化などにより収益力を強化するとともに、有利子負債の削減を図り財務体質の改善に引き続き努めてまいります。また、今後も大きな環境変化が予想される石油業界にあって、2030年を見据え、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）時代の到来に対する施策およびESG（環境・社会・企業統治）やCSRを重視した長期将来ビジョンを描き、平成30年度からはじまる第6次連結中期経営計画をそのスタートと位置付け、策定してまいります。

石油開発事業につきましては、平成29年度から本格的な生産を見込むUAEアブダビ酋長国のヘイル鉦区の開発を着実に実行してまいります。また、カタール国のA構造南部油田での新規坑井の掘削を進め、生産量の拡大を目指します。

石油事業につきましては、国内石油業界の第三極の形成を目指し、2月にキグナス石油株式会社と資本業務提携契約を締結しました。これにより、当社が同社株式の20%を取得し、3年後を目途に石油製品の供給を実行すべく、具体的な内容を協議・検討してまいります。

生産面では「安全・環境・品質・健康」を基本として安全操業・安定供給を継続することに加え、平成29年度より開始する四日市製油所における昭和四日市石油株式会社との事業提携による精製設備の最適化、平成30年中頃のパイプライン完成を予定する千葉製油所における製油所競争力の強化を引き続き進めてまいります。

販売面では、「コスモビークルビジョン」の3つの施策である「顧客の創造」、「お客様との関係性強化」および「車両販売への積極的な取り組み」を軸に燃料油のみならずカーライフ全般の需要を

獲得することを方針とし、イオングループを中心とした異業種提携、インターネットを通じたサービスの拡充およびピークショップの全国展開などの施策を推進し、カーライフ価値提供業への業態変革を引き続き実現してまいります。

石油化学事業につきましては、当社、丸善石油化学株式会社および荒川化学工業株式会社間で水素化石油樹脂の共同事業の具体化を進めるほか、外部コンサルタントを導入し、千葉地区での石油精製・石油化学のインテグレーションの推進について検討を進め、当社グループ内でのシナジー創出による競争力強化をさらに進めてまいります。ヒュンダイオイルバンク株式会社とは、ナフサの共同調達や、HCPを通じたパラキシレン事業のほか、研究開発分野や製油所の安全強化などの幅広い分野でのアライアンスを引き続き進めてまいります。これらの取り組みにより、石油化学事業を石油開発、石油精製、石油販売に続く第4の柱へと成長させることを目指しております。

再生可能エネルギー事業につきましては、石油業界の中でもトップクラスの総発電容量(21.2万kW)を誇る風力発電事業において、既存の発電設備の高稼働を継続するとともに、酒田港湾サイト、石狩湾新港サイトの建設を着実に実行してまいります。また、平成31年度の営業運転開始を目指して姫神サイト(岩手県)の建設も始めるなど、さらなる新規風力発電設備の建設を検討してまいります。

これらの取り組みのほか、第5次連結中期経営計画の基本方針の一つであるIPCとのアライアンス強化の一環として、事業領域の拡大を目指し、平成25年度に戦略的包括提携に係る覚書を締結したカンパニア・エスパニョーラ・ペトロレオス エス・エー・ユー社(CEPSA社:スペインの総合エネルギー企業)との技術交流や、原油・石油製品マーケティング分野での協業の検討をより一層進めてまいります。

CSR経営の推進につきましては、CSR活動方針に基づく従来からの施策に加えて、ESGに関する取り組みとして、ガバナンス強化、働き方改革の推進および職場へのダイバーシティ(多様な働き方の定着)を図るとともに、社員一人ひとりが誠実に業務を遂行し、社会からの期待に応えることで、継続して社会に貢献してまいります。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対して、スピード感ある経営判断を基盤に、引き続き積極的な事業活動と柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を展開し、事業ごとの競争力を強化してまいります。さらに、新たな経営体制のもと、長期将来ビジョンを踏まえた第6次連結中期経営計画をつくりあげ、国内石油業界における第三極を形成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 生産、受注の状況

セグメントの名称		生産高	前期比増減
		百万円	%
石油事業	揮発油・ナフサ	233,179	△24.6
	灯油・軽油	375,849	△8.8
	重油	137,180	△13.1
	その他	57,075	△19.4
	小計	803,285	△15.5
石油開発事業		14,446	△9.7
石油化学事業		195,046	720.6
合計		1,012,777	2.3

- (注) 1. 自家燃料は除いております。
2. 生産高には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

セグメントの名称	受注高	前期比増減	受注残高	前期比増減
	百万円	%	百万円	%
その他	9,061	△12.7	4,000	△17.2

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 販売の状況

セグメントの名称		販売高	前期比増減
		百万円	%
石油事業	揮発油・ナフサ	942,807	△19.0
	灯油・軽油	631,715	0.8
	重油	193,988	△7.9
	その他	150,015	△14.6
	小計	1,918,527	△11.9
石油開発事業		21,899	△3.4
石油化学事業		328,183	1,522.9
その他		23,670	△2.8
	合計	2,292,280	2.1

- (注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税および地方揮発油税が含まれております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

(6) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資等は総額1,203億円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・石油開発事業
 - 生産物分与費用回収権取得
 - 生産設備工事
- ・石油事業
 - 石油精製・出荷設備工事
 - サービスステーション新設・改造
- ・石油化学事業
 - 生産設備工事
- ・その他
 - 発電所改造工事
 - 風力発電設備新設

(7) 資金調達の状況

当連結会計年度中には、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(8) 財産および損益の状況の推移

区分		第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)	第1期 (平成27年度)	第2期 (平成28年度)
売上高	(億円)	35,378	30,358	22,443	22,923
経常利益	(億円)	418	△496	△361	814
親会社株主に帰属する 当期純利益	(億円)	43	△777	△502	532
1株当たり当期純利益	(円)	5.13	△91.77	△594.85	633.32
総資産	(億円)	16,968	14,286	14,096	15,257
純資産	(億円)	2,611	2,075	2,027	2,728

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数および「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式を控除して算出しております。
2. 第2期については、「1. 企業集団の現況に関する事項 (2) 事業の経過およびその成果」をご参照ください。
3. 参考として、コスモ石油株式会社の第108期および第109期の連結会計年度における数値を記載しております。

(9) 主要な営業所および工場 (平成29年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都港区芝浦一丁目1番1号
海外事務所	中東 (アラブ首長国連邦)・ドーハ (カタール)・北京 (中国)

② 重要な子会社および関連会社

(子会社)	
コスモエネルギー開発株式会社	(本 社) 東京都港区
コスモ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (製油所) 千葉 (市原市)・四日市・堺 (研究所) 中央研究所 (幸手市)
コスモ石油マーケティング株式会社	(本 社) 東京都港区 (支 店) 札幌・仙台・東京・関東南 (東京都)・名古屋・大阪・広島・高松・福岡
アブダビ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (鉱業所) アブダビ (アラブ首長国連邦)
丸善石油化学株式会社	(本 社) 東京都中央区 (工 場) 千葉 (市原市)・四日市 (研究所) 千葉 (市原市)
(関連会社)	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd. (ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社)	(本 社) ソウル (韓国) (工 場) 瑞 山 (韓国)
ジクシス株式会社	(本 社) 東京都港区

(注) 平成29年4月1日付で、コスモ石油マーケティング株式会社の支店は、東日本 (仙台市)、関東 (東京都)、中部 (名古屋市)、関西 (大阪市)、西日本 (広島市) の5支店となりました。

(10) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成29年3月31日現在)

① 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(子会社)	億円	%	
コスモエネルギー開発株式会社	1	100.0	エネルギー資源開発事業の企画立案
コスモ石油株式会社	1	100.0	原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等
コスモ石油マーケティング株式会社	10	100.0	石油製品販売、カーリース等
アブダビ石油株式会社	128	64.4	原油の開発・生産・販売
丸善石油化学株式会社	100	52.7	石油化学製品の製造・販売
(関連会社)			
Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd. (ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社)	6,322億韓国ウォン	50.0	石油化学製品の製造・販売
ジクシス株式会社	110	25.0	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買および輸出入等

(注) 当社の議決権比率には、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

② 企業結合の経過および成果

(企業結合の経過)

- ・コスモエネルギー開発株式会社は、平成29年3月に減資を行い、資本金1億円となりました。
- ・コスモ石油株式会社は、平成29年3月に減資を行い、資本金1億円となりました。
- ・アブダビ石油株式会社は、平成28年8月に増資を行い、資本金128億円、当社の議決権比率は64.4%となりました。
- ・当社グループは、前記①記載の重要な子会社および関連会社を含め、連結子会社39社（前期比3社減）、持分法適用会社30社（前期比2社減）であります。

(企業結合の成果)

当連結会計年度の連結売上高は2兆2,923億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は532億円となりました。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社とインターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）は、包括かつ戦略的な業務提携を行っており、同社の100%子会社であるInfinity Alliance Limited（インフィニティ アライアンス リミテッド）が当社に出資をしております。

I P I Cは、平成29年1月21日付でMubadala Investment Company（ムバダラ インベストメント カンパニー）のグループ会社となりました。

(11) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数		前期末比増減
石油事業	4,541名	(2,736名)	203名減
石油開発事業	285名	(61名)	21名減
石油化学事業	1,098名	(54名)	27名増
その他	935名	(170名)	60名減
合計	6,859名	(3,021名)	257名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
136名	21名減	17年2月

(注) 1. 従業員数は、出向者（396名）、嘱託および雇員を除いております。
2. 平均勤続年数の算定にあたっては、コスモ石油株式会社における勤続年数を通算しております。

(12) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,562億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,227億円
株式会社三井住友銀行	585億円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	528億円
株式会社日本政策投資銀行	334億円

(注) 上記のほか、シンジケートローンによる借入金（総額1,127億円）があります。

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 170,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 84,770,508株
(うち、自己株式の数1,474株)
- (3) 株主数 29,488名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Infinity Alliance Limited (インフィニティ アライアンス リミテッド)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,757	6.79
株式会社みずほ銀行	3,153	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,975	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,899	2.24
関西電力株式会社	1,860	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	1,767	2.08
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,579	1.86
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,529	1.80

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬B I P信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役会長	木村 彌一		
代表取締役社長 社長執行役員	森川 桂造		丸善石油化学株式会社 取締役
代表取締役 副社長執行役員	桐山 浩	経営企画部・コーポレートコミュニケーション部・関連事業統括部・財務部担当	丸善石油化学株式会社 取締役
取締役 専務執行役員	大江 靖	C S R 統括部・法務部・人事総務部・ダイバーシティ推進室担当	
取締役 常務執行役員	滝 健一	情報システム部・経理部担当	共栄タンカー株式会社 取締役 (監査等委員)
取締役	モハメド・アル・ハムリ		インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー 取締役副会長 ユニオン・ナショナル・バンク 取締役副会長
取締役	カリファ・アル・ロマイシ		インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー ダウンストリーム・ディパーシ ファイド投資部門ディレクター
取締役 (監査等委員)	神野 榮		関西電力株式会社 監査役
取締役 (監査等委員)	宮本 照雄		
取締役 (監査等委員・常勤)	大瀧 勝久		

- (注) 1. モハメド・アル・ハムリ、カリファ・アル・ロマイシ、神野 榮および宮本照雄の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員) 神野 榮および宮本照雄の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 滝 健一およびカリファ・アル・ロマイシの両氏は、平成28年6月21日をもって新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. モハメド・アル・ハムリ氏は、インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニーの取締役副会長、また、カリファ・アル・ロマイシ氏は、同社の業務執行者を兼務しており、同社は当社の主要株主の親会社であります。
5. 神野 榮氏は、関西電力株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。また、当社グループは同社との間に石油製品の売買等の取引関係があります。
6. 取締役 大瀧勝久氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議への出席、日常的な情報収集、業務執行部門からの定期的な業務報告の聴取、内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の実効性を高めるためであります。

7. 執行役員の氏名等は次のとおりです。

地位	氏名	担当
常務執行役員	森 山 幸 二	経営企画部長
常務執行役員	野 地 雅 禎	関連事業統括部長
常務執行役員	北 脇 岳 彦	法務部長
執行役員	水 井 利 行	経理部長
執行役員	鈴 木 康 公	人事総務部長
執行役員	植 松 孝 之	財務部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社とモハメド・アル・ハムリ、カリファ・アル・ロマイシ、神野 榮および宮本照雄の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員		報酬等の額
	名		百万円
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	7 (2)		385 (29)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3 (2)		83 (43)
合計	10		468

(注) 上記の報酬等のうち、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額には、当事業年度における年次インセンティブ報酬(賞与)額および長期インセンティブ報酬(株式報酬)に係る費用計上額が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況		発言状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	モハメド・アル・ハムリ	8回中7回	—	石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役	カリファ・アル・ロマイシ	7回中7回	—	石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役 (監査等委員)	神野 榮	8回中8回	16回中16回	会社経営について豊富な実績と知見を有しており、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役 (監査等委員)	宮本 照雄	8回中8回	16回中16回	監査業務に関する専門的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。

(注) 社外取締役 カリファ・アル・ロマイシは、平成28年6月21日に就任いたしました。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	1,525,679	負債の部	1,252,893
流動資産	561,604	流動負債	655,473
現金及び預金	45,292	支払手形及び買掛金	170,539
受取手形及び売掛金	216,602	短期借入金	225,169
商品及び製品	111,905	コマーシャル・ペーパー	51,400
仕掛品	279	未払金	92,428
原材料及び貯蔵品	131,181	未払揮発油税	66,528
未収入金	36,010	未払法人税等	11,237
繰延税金資産	3,760	未払費用	3,182
その他	16,752	賞与引当金	5,326
貸倒引当金	△181	役員賞与引当金	315
固定資産	963,573	繰延税金負債	266
有形固定資産	773,320	事業構造改善引当金	2,001
建物及び構築物	150,866	その他	27,079
油槽	33,027	固定負債	597,420
機械装置及び運搬具	161,690	社債	46,700
土地	320,496	長期借入金	449,282
リース資産	674	繰延税金負債	33,608
建設仮勘定	99,980	再評価に係る繰延税金負債	5,243
その他	6,584	特別修繕引当金	13,781
無形固定資産	44,585	事業構造改善引当金	212
ソフトウェア	3,032	環境対策引当金	1,997
のれん	721	退職給付に係る負債	5,516
その他	40,830	役員報酬BIP信託引当金	296
投資その他の資産	145,667	資産除去債務	19,338
投資有価証券	105,720	その他	21,441
長期貸付金	2,857	純資産の部	272,786
長期前払費用	6,716	株主資本	173,231
退職給付に係る資産	1,928	資本金	40,000
生産物分与費用回収権	17,302	資本剰余金	84,359
繰延税金資産	2,608	利益剰余金	49,985
その他	8,899	自己株式	△1,113
貸倒引当金	△365	その他の包括利益累計額	△8,508
繰延資産	502	その他有価証券評価差額金	4,794
社債発行費	502	繰延ヘッジ損益	△233
資産合計	1,525,679	土地再評価差額金	△20,576
		為替換算調整勘定	7,215
		退職給付に係る調整累計額	292
		非支配株主持分	108,063
		負債・純資産合計	1,252,893

連結損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
I 売上高		2,292,280
II 売上原価		2,079,727
		売上総利益
		212,553
III 販売費及び一般管理費		120,370
		営業利益
		92,182
IV 営業外収益		
受取利息	218	
受取配当金	671	
固定資産賃貸料	1,144	
持分法による投資利益	1,796	
その他	2,764	6,594
V 営業外費用		
支払利息	12,274	
為替差損	1,058	
その他	3,995	17,328
		経常利益
		81,448
VI 特別利益		
固定資産売却益	322	
投資有価証券売却益	910	
関係会社株式売却益	1,282	
補助金収入	3,346	
負ののれん発生益	493	
その他	558	6,914
VII 特別損失		
固定資産売却損	195	
固定資産処分損	6,274	
減損損失	842	
投資有価証券評価損	808	
事業構造改善費用	802	
その他	873	9,796
		税金等調整前当期純利益
		78,565
法人税、住民税及び事業税	18,267	
法人税等調整額	644	18,912
		当期純利益
		59,652
非支配株主に帰属する当期純利益		6,417
親会社株主に帰属する当期純利益		53,235

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	763,663	負債の部	688,629
流動資産	264,452	流動負債	281,463
現金及び預金	2,284	短期借入金	49,500
短期貸付金	0	関係会社短期借入金	46,108
関係会社短期貸付金	256,358	1年内返済予定の長期借入金	81,775
未収入金	5,035	コマーシャル・ペーパー	51,400
繰延税金資産	220	未払金	2,192
その他	552	未払法人税等	3,434
固定資産	499,210	預り金	45,947
有形固定資産	123,720	賞与引当金	265
建物及び構築物	429	役員賞与引当金	91
車両運搬具	10	その他	746
工具器具備品	67	固定負債	407,165
土地	123,200	社債	40,700
リース資産	8	長期借入金	361,093
建設仮勘定	5	長期預り金	532
無形固定資産	567	役員報酬BIP信託引当金	160
ソフトウェア	550	その他	4,679
その他	16	純資産の部	75,034
投資その他の資産	374,922	株主資本	74,687
投資有価証券	6,542	資本金	40,000
関係会社株式	191,866	資本剰余金	22,055
関係会社長期貸付金	175,424	資本準備金	10,000
長期差入保証金	612	その他資本剰余金	12,055
繰延税金資産	262	利益剰余金	13,745
その他	964	その他利益剰余金	13,745
貸倒引当金	△751	繰越利益剰余金	13,745
		自己株式	△1,113
		評価・換算差額等	346
		その他有価証券評価差額金	918
		繰延ヘッジ損益	△571
資産合計	763,663	負債・純資産合計	763,663

損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
I 営業収益		15,055
II 一般管理費		7,335
営業利益		7,719
III 営業外収益		
受取利息	9,579	
受取配当金	221	
その他	296	10,097
IV 営業外費用		
支払利息	10,516	
社債利息	502	
為替差損	22	
その他	583	11,625
経常利益		6,191
V 特別利益		
関係会社株式売却益	1,229	
投資有価証券売却益	282	1,511
VI 特別損失		
固定資産処分損	13	
投資有価証券売却損	51	65
税引前当期純利益		7,637
法人税、住民税及び事業税	1,321	
法人税等調整額	△192	1,129
当期純利益		6,507

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 良太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 良太	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第2期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況にかかる事業報告の記載については指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

コスモエネルギーホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員 神野 榮 ㊟

監査等委員 宮本 照雄 ㊟

監査等委員 大瀧 勝久 ㊟

(自 署)

(注) 監査等委員 神野 榮及び宮本照雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上